

カスピ海沿岸5カ国の首脳会議が8月12日、カザフスタン西部アクタウで開かれた。5カ国首脳は天然資源が豊富なカスピ海の領有権や海底資源活用について定めた「法的地位に関する協定」に署名し、1991年のソ連崩壊後に続いてきた領有権問題などを解決し、カスピ海を利用した相互の経済発展に道を開いた。

5カ国はロシア、イラン、カザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンである。5カ国の首脳会議は2002年に始まり、今回が5回目。協定では、各国沿岸から15カイリ(約28km)を領海とし、25カイリの排他的漁業権を設定した。

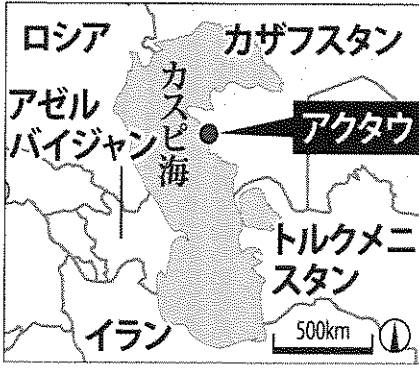
カスピ海は豊富な石油・ガスなどの資源がカスピ海底に眠っており、旧ソビエト連邦(ソ連)諸国であるロシア、カザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンとイランの間に位置する世界最大の塩湖である。

1921年にソ連とイランの間でカスピ海の法的地位と利用の問題につい

て協定が結ばれていたが、ソ連の解体により改めて沿岸5カ国で争われることになった。

1990年代は5カ国それぞれが独自の主張を展開したため合意の見通しは難しい状況が続いていたが、今回カスピ海の領有権などについて20年以上続いた協議が決着した。

署名した「カスピ海の法的地位に関する協定」にはカスピ海にある資源の分割方法や、他国の軍隊設置を防ぐことなどが盛り込まれた。協定はこの地域の緊張緩和に重要な一歩となるが、これが完全な合意とは言えず、今後世界最大の湖をめぐる問題は継続するものと思われる。



●カスピ海は「海」か「湖」か
カスピ海は、一般的には「海」だと

するのは筋が通っているように思えるのだが、これまで長年にわたる争議の中心は、この陸に囲まれた広さ37万平方キロの水たまりが「海」か「湖」かという問題であった。

1991年にソビエト連邦が崩壊するまで、この問題はソ連とイランの間のものでしたが、ソ連が崩壊し独立国が誕生したことで問題は複雑化することになった。イランはカスピ海を「湖」であり「海」ではないと主張したが、他の4カ国はこれに同意しなかった。なぜこの違いが重要なのか。

カスピ海を「海」として扱った場合には、国際海法「海洋法に関する国際連合条約」が適用される。この条約は、国家が世界の海をどのように利用するかを定めるもので、海洋資源の管理や領有権、環境などを対象とした国際法であり、この条約下では海は沿岸国だけのものではなく、他国もその資源にアクセスすることが可能となる。

一方、カスピ海を「湖」と定義した場合、この地域の資源は沿岸5カ国で均等に分割される。

この問題について、今回の合意では別の決着方法が取られた。協定ではカスピ海を「海」とも「湖」とも定義せず、「特別な法的地位」に位置づけた。

それは、水面と海底を別のルールで規定したのである。水面は共有利用を

可能として、5カ国がそれぞれの領域を超えて自由に行き来できることにした一方で、豊富な天然資源が眠っている海底は分割されることにした。

●米国の影響力の排除

今回、カスピ海の領有権などについて20年以上続いた協議が合意された背景には、ロシアとイランがカスピ海から米国の影響力を排除するために手を組んだことがあげられる。その結果、5カ国は主権の及ぶ水域の範囲として15カイリ(約28km)の事実上の「領海」設定に合意するとともに、外国の軍隊を入らせないことで合意した。

そのきっかけとなったのは、米国の友好関係を模索するカザフスタンが今年4月、アフガニスタン復興支援のための米国船舶にカスピ海にある港湾の使用を許可したことである。

ロシアにとってカスピ海は軍事的に重要な地域であり、シリア内戦ではロシア軍はカスピ海の海上から巡航ミサイルを発射している。そのカスピ海に米国の艦船がアフガニスタン復興支援の名目が入ってくることは許し難いこととであり、米国艦船の締め出すために合意を急いだのである。

一方、イランにとっても、イラン核合意を一方的に破棄して経済制裁を強化する米国の存在は目障りでしか

く、ロシアと共に米国艦船の排除に協力することは当然のことである。

8月7日に発動された米国の経済制裁でイランの物価は高騰し、2倍になった生活物資もある。最高指導者ハメネイ師はテヘランで「米国の制裁は影響ないとは言わないが、経済問題は内政が主因だ」と演説した。11月5日に予定される第2次制裁では、イランの国家収入の3割を占める原油取引も対象に加わるため、一般市民への影響はより大きくなる。

ロシアのプーチン大統領は、今回の協定の合意を画期的であると強調し、沿岸国で軍事的な協力を深めようと呼びかけた。ロシアのコサチョフ国際問題委員長は「カスピ海は長期間、米国や欧州連合からの圧力を受けていたが、今回それを安全に終わらせた」とイズベスチャ(ロシア紙)で解説した。

●どの国が勝者なのか

協定の最終的な内容が公表されていないため、勝敗を決めるのは難しい。今回、海底の境界線について交渉が行われていないことは、今後の課題として残った。ただ隣国との問題については以前のような多国間協議ではなく2国間で合意することが決まったこと

で、合意はしやすくはなった。一方で、カスピ海が「湖」と定義さ

れなかったことから、最も海岸線の短いイランが敗者かもしれない。イランのメディアは、「政府がカスピ海を売り払った」と非難する声を上げた。もしイランの主張通りカスピ海が「湖」と定義されると、「湖」は5カ国で均

等配分されることになり、イランは相応の権益を得ることになった。そうならば、カスピ海の大部分の領有を主張していたアゼルバイジャンとカザフスタンの合意は得られなかっただろう。米国や欧州連合から政治的・経済的

圧力をかけられているイランやロシアとしては、あらゆる武力のカスピ海への設置を沿岸5カ国以外に禁じる条項を協定に盛り込めたことで、政治的な利益を得たともいえる。

戦略的に見れば、カスピ海に足場を築こうとした米国が一番貧乏くじを引いたのかもしれない。

●豊富な石油・ガス資源

カスピ海はその膨大な石油・ガスの埋蔵量で高く評価されている。海底には、500億バレル相当の石油と8兆4000億立方メートルの天然ガスが眠っている。

アゼルバイジャンのカスピ海沖にソ連時代の石油リグがある。この石油・ガス田の分割方法について、各国の意

ライバル国の採掘業者を威嚇するために戦艦が派遣されたこともあった。

またカスピ海の法的地位をめぐる不一致は、トルクメニスタンとアゼルバイジャンを結ぶ天然ガス・パイプラインの敷設を妨害してきた。このパイプ

ラインが実現すれば、カザフスタンやトルクメニスタンからロシアを通らずに欧州へ天然ガスを輸出することができる。欧州への主要な石油・ガス輸出国であるロシアは以前、この計画に反対していた。今回の協定により、これらの石油・ガスの開発が加速する可能性がある。

余談だが、カスピ海にはもう一つの主要な資源がある。それは、キャビアである。カスピ海には様々な種類のチョウザメが生息しており、チョウザメからは、世界三大珍味として名高いキャビアがとれる。

ただ、世界を流通するキャビアの80%がカスピ海産だが、ここ数十年で生産量が減少している。このため、最近カスピ海では、チョウザメを保護するため漁や取引制限などの禁止令が敷かれている。

この度、カザフスタンのナザルバエフ大統領は12日、「今回の合意で漁業に関する各国の割り当てが可能になった」とキャビアの増産に期待を込めた。

このチョウザメの最大の敵は、環境汚染である。カスピ海は長らく石油採掘やその他の産業による汚染に悩まされてきた。国連の環境見直しによると、石油汚染はチョウザメの移動ルートに影響を与えている。アゼルバイジャンに面したカスピ海沿岸では、流出した石油が水面を覆っている。

最近ではイランからの下水によるバクテリア汚染が問題となり、チョウザメに対する脅威が増加している。

これまで、大規模な石油流出やその他の汚染問題に対処できる責任者が不在であったことが、環境汚染を放置してきた理由であり、カスピ海の法的地位をめぐる論争は環境にとってもリスク要因となっていた。

今回の協定で一番得をしたのは、ソ連から独立したカザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンとチョウザメかもしれない。

目障りな米国という第3の存在が出現したことで、お互いの自国の主張を繰り返していた沿岸5カ国が一挙に歩み寄って合意に至るといえるのは、国際政治の面白い味かもしれない。

当然といえば当然であるが、大きな敵を前にして、小国が同盟することは歴史が証明するところでもある。